

第13回

定時株主総会招集ご通知

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
証券コード 7172

目 次

2019年3月27日（水曜日）午前10時
（受付開始は午前9時30分です。）

場 所

東京都港区虎ノ門二丁目9番16号
日本消防会館 2階 ニッショーホール
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）

※会場が前回と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。

議 案

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

目 次

招集ご通知	P1
株主総会参考書類	P3
事業報告	P5
連結計算書類／計算書類	P21
監査報告	P27

当日ご出席の株主様へのお土産をご用意しておりません。
何卒ご了承下さいますようお願い申し上げます。

証券コード 7172
2019年3月11日

株 主 各 位

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
代表取締役社長 白 岩 直 人

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年3月26日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年3月27日（水曜日）午前10時（受付開始は午前9時30分です。）

2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目9番16号
日本消防会館 2階 ニッショーホール
※会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照の上、
お間違えのないようご注意ください。

3. 目的事項

- 報告事項
1. 第13期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第13期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

◎本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面の記載事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.jia-ltd.com/>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知提供書面への記載を省略しております。

①事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」

②事業報告の「新株予約権等の状況」

③連結計算書類の「連結注記表」

④計算書類の「個別注記表」

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト (<https://www.jia-ltd.com/>) に掲載させていただきます。

◎本総会において議決権を行使することができる他の株主様1名を代理人として議決権を行使いただくことができます。この場合は、当日会場受付に委任状並びに株主様ご本人及び代理人の株主様の議決権行使書用紙をご提出下さいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

株式上場以来連続での最高益更新を果たしたことに鑑み、当期の期末配当につきましては、1株につき9円50銭といたしたいと存じます。

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元をより明確にするため、中長期的には連結配当性向20%以上を目指してまいりたいと考えております。

期末配当に関する事項

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 配当財産の種類 | 金銭 |
| (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額 | 当社普通株式1株につき金9円50銭
配当総額 金282,068,367円 |

2018年9月3日に中間配当金として1株につき5円50銭をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき15円となります。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 | 2019年3月28日（木） |
|--------------------|---------------|

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 (重 要 な 兼 職 の 状 況) 歴	所有する当社の株式数
ま り こ き み お 鞠 子 公 男 (1942年10月14日)	1966年4月 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）入行 1988年10月 同行デュッセルドルフ支店長 1994年6月 任天堂株式会社取締役 2001年6月 エヌディキューブ株式会社（現 エヌディーキューブ株式会社）常勤監査役 2004年6月 同社非常勤顧問 2006年4月 帝京大学法学部教授 (重要な兼職の状況) 該当事項はありません。	500株

- (注) 1. 鞠子公男氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 鞠子公男氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 鞠子公男氏を補欠の社外監査役として選任する理由は、豊富な会社経営の経験と法務の専門家としての大学における実績、幅広い見識を当社の監査体制に反映していただくためであります。
4. 鞠子公男氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以 上

(提供書面)

事業報告

(2018年 1 月 1 日から
2018年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2018年1月1日～2018年12月31日）におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に雇用や所得環境の改善が続き、所得から支出への前向きな循環が続いています。また、海外経済も総じてみれば着実な成長を続けています。その一方で、米国の通商政策に伴う海外経済の不確実性や国際金融資本市場の変動など留意が必要な状況にあります。

このような経済情勢の中で、当社グループは、前連結会計年度に引き続いて主にオペレーティング・リース事業を推進してまいりました。当該金融商品は、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナ等の大型運搬設備を利用する賃借事業者（以下、「レッシー」という。）にとっては資金調達面を活かせるリースであるというメリットと、投資家にとっては利益平準化、安定的な運用利回りの確保及びキャピタルゲインによる投資効果を活かせるメリットを有する金融商品であります。航空業界等の航空機に対する需要の高まり、海運業界の統合や荷動きの活発化等によるリーススキーム組成機会の増加と投資家の投資意欲の高まりにより、積極的な案件組成に努めた結果、51件（242,065百万円）を組成しました。

販売面では、営業担当者の増員に加え地方拠点を新たに開設するなど、営業体制を拡充すると共に、全国の地方銀行、証券会社、会計事務所、コンサルティング会社等と新たなビジネスマッチング契約を締結することにより、特に地方の投資家と多くの接点を持つことができ、盤石な販路の拡大に努めた結果、オペレーティング・リース事業におきまして37件（92,394百万円）の案件を販売いたしました。

資金調達面では、当連結会計年度に公募増資及び第三者割当増資を実施し、株主資本を充実させて信用力の向上に伴う銀行取引が拡大した結果、各案件のリース開始時点において連結子会社 J P リースプロダクツ&サービスズ株式会社（以下、「J L P S」という。）が一旦引き受けることができる匿名組合出資金の金額を増加させることにより、案件組成能力を拡大させることができました。

環境エネルギー事業においては、2017年3月末にて税制優遇措置（生産性向上設備投資促進税制）が終了したことに伴い、前連結会計年度より従来の利益平準型商品から利回り追求型商品へ投資対象目的を移行して、当連結会計年度におきましてはより広範な顧客ニーズに対応してまいりました。

航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業においては、航空機製造メーカーとの関係強化に努めて事業機会の拡大を図っております。なお、パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売する事業であり、コンバージョン事業とは、機齢を経た旅客機を輸送機等に改造・リサイクルして転売する事業であります。

前連結会計年度後半から事業を開始した保険代理店事業においては、オペレーティング・リース事業における投資家の投資目的との親和性が高いことから、順調に拡大することが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,226百万円と前期に比べ6,658百万円（前連結会計年度比77.7%増）の増収となりました。また、営業利益は8,936百万円と前期に比べ4,228百万円（前連結会計年度比89.8%増）、経常利益は7,405百万円と前期に比べ3,229百万円（前連結会計年度比77.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,142百万円と前期に比べ2,415百万円（前連結会計年度比88.6%増）それぞれ増加いたしました。

- ② 設備投資の状況
特にございません。

- ③ 資金調達の状況
当社では、当連結会計年度におきまして、以下のとおり、公募増資及び第三者割当増資を行い、総額で13,992百万円の資金調達を行いました。

区 分	発行株式数	1 株 当 た り 発 行 価 額	調達金額	払込期日
公 募 増 資	2,350,000株	5,241.20円	12,316百万円	2018年6月4日
第三者割当増資	319,800株	5,241.20円	1,676百万円	2018年6月27日

当社グループは、当連結会計年度中にオペレーティング・リース事業における匿名組合契約に基づく権利の引き受け資金として金融機関より主に短期借入を行っております。

また、当社グループは、当連結会計年度中に総額1,500百万円の私募債を発行しております。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの借入金及び社債の残高は、66,452百万円となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 10 期 (2015年12月期)	第 11 期 (2016年12月期)	第 12 期 (2017年12月期)	第 13 期 (当連結会計年度) (2018年12月期)
売 上 高 (千円)	2,805,546	5,913,072	8,568,766	15,226,912
経 常 利 益 (千円)	1,267,075	2,240,616	4,176,104	7,405,148
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	764,569	1,390,198	2,726,775	5,142,419
1 株当たり当期純利益 (円)	34.48	59.08	107.12	180.03
総 資 産 (千円)	9,404,120	28,195,053	66,015,632	106,781,861
純 資 産 (千円)	1,932,178	6,756,799	14,255,835	32,076,455
1 株当たり純資産額 (円)	87.70	276.44	526.33	1,077.74

(注) 2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第10期の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第 10 期 (2015年12月期)	第 11 期 (2016年12月期)	第 12 期 (2017年12月期)	第13期 (当事業年度) (2018年12月期)
売 上 高 (千円)	726,972	1,341,545	2,376,706	4,034,950
経 常 利 益 (千円)	325,776	555,836	2,035,041	5,652,996
当 期 純 利 益 (千円)	243,496	315,346	1,463,516	5,447,155
1 株 当 た り 純 利 益 (円)	10.98	13.40	57.49	190.69
総 資 産 (千円)	3,839,791	15,749,412	35,875,042	58,534,439
純 資 産 (千円)	772,929	4,516,265	10,731,010	28,768,846
1 株当たり純資産額 (円)	35.08	184.79	396.71	968.38

(注) 2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第10期の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社及び関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権 比率	主 要 な 事 業 内 容
(連 結 子 会 社) JPリースプロダクツ&サ ービシイズ株式会社	950,000千円	100.0%	航空機、コンテナを主体としたオペレーテ ィング・リース事業
JPO第0号株式会社	300千円	100.0%	航空機のパーツアウト・コンバージョン 事業
JPO第1号株式会社	300千円	100.0%	航空機のパーツアウト・コンバージョン 事業
フィンスパイア株式会社	50,000千円	100.0%	コンテナを主体としたオペレーティング・ リース事業、保険代理店事業
JIA LUXEMBOURG S A R L	5,300千ユーロ	100.0%	投資事業
JPE第1号株式会社	300千円	100.0%	投資事業
BF・TEC株式会社	38,700千円	91.2%	環境エネルギー事業
株式会社日本証券新聞社	4,500千円	100.0%	メディア事業
株式会社ジャパンM&A アドバイザー	30,000千円	100.0%	M&Aアドバイザー事業
Arena Aviation Partners B.V.	1,100ユーロ	49.0%	航空機リースマネジメント、機体再販事業
(持 分 法 適 用 会 社) Vallair Capital SAS	101,570ユーロ	40.0%	パーツアウト・コンバージョン事業
株 式 会 社 イ ー テ ア	50,000千円	37.0%	フィンテック事業

(注) 1. 当社グループは、当社、連結子会社12社、持分法適用会社4社並びに非連結子会社226社で構成
されております。

2. 当連結会計年度において、JPO第0号株式会社を新たに設立し連結の範囲に含めております。

② 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業の主力3事業に加え、保険代理店事業、M&Aアドバイザリー事業、IPOコンサルティング事業及びプライベート・エクイティ投資事業等の金融ソリューション事業並びにメディア事業を展開しております。

当社グループの経営理念であります「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」の実現に向けて、利害関係者（ステークホルダー）との良好な関係を構築し、社会的信頼に応えていくために、多様な顧客ニーズを吸い上げて、そのニーズに合致した商品を開発することにより、差別優位性のある多面的な金融ソリューションを提供することを当社グループの経営戦略と位置付け、以下の課題に取り組んでおります。

① 優秀な人材の確保と育成

当社グループの事業は、高度かつ特殊な金融業における経験と法的・会計的な知識が必要であり、かつ、案件組成能力が求められる業務であります。そのため、案件を安定的に組成・供給していくために、案件組成担当部門の人材を強化することが必要であります。また、組成した案件を投資家へ提供するため専門的な金融知識と十分な営業経験のある優秀な営業人材の獲得も重要であります。加えて、当社グループの事業基盤が拡大することに伴い組成、営業部門以外の部門におきましても幅広い経験や専門知識を有する人材を確保していくことに努めてまいります。

② 販売網の構築及び強化

当社グループが組成したオペレーティング・リース商品や環境エネルギー事業の匿名組合出資金に対する投資家を募集する場合、主に金融機関、会計事務所、コンサルティング会社等から投資家をご紹介します。当社グループはご紹介いただきました投資家に対して、出資金（匿名組合契約に基づく権利）等を販売しております。

顧客基盤をさらに拡充するために、金融機関、会計事務所、コンサルティング会社等との業務提携の推進を図り、販売力を強化してまいります。また、紹介者、投資家との一層の信頼関係の構築に向け、営業拠点を増やしてまいります。

③ 収益基盤の拡充と新規事業展開

当社グループは、売上高の大半をオペレーティング・リース事業に依存しておりますが、環境エネルギー事業とパーツアウト・コンバージョン事業を併せて主力3事業として、当社グループの収益基盤を拡大しております。今後も中長期的な事業拡大を目指す上で現在の収益基盤を磐石なものとし、さらなる収益機会を獲得するため、商品ラインナップの多様化及び金融ソリューション事業における他の事業展開等が必要であると考えております。

これら主力3事業に加え、オペレーティング・リース事業との親和性が高い保険代理店事業を拡大してまいります。また、近年の社会的課題である事業承継問題に対応すべくM&Aアドバイザリー事業を拡充するとともに、プライベート・エクイティ投資事業、フィンテック事業の各事業を推進し、将来的には不動産投資事業、ウェルス・マネジメント事業への展開も睨みながら、金融ソリューション事業の拡大を図ってまいります。

④ 資金調達の拡大及び資金調達手段の多様化

当社グループは、オペレーティング・リース事業を展開する上で、当該事業に係る出資（匿名組合契約に基づく権利）を、投資家に地位譲渡することを前提に一時的に当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引き受けます。当社グループは、その引き受けた出資金を「商品出資金」として貸借対照表上に計上し、投資家の需要を勘案しながら販売（地位譲渡）しております。環境エネルギー事業においては、発電施設の設備や権利を取得するため、事業開始以前に立替金として資金拠出が必要となります。また、航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業においては、機体や部品の購入資金及び機体の改造費用が必要となります。

当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引き受けるための資金及び発電施設の設備・権利を立替取得するための資金並びにパーツアウト・コンバージョン事業における機体や部品の購入及び機体の改造費用に要する資金は、自己資金のほか、金融機関からの借入により資金調達を行っております。従いまして、当社グループの資金調達が拡大することによって、複数案件の同時組成が可能となり、さらに、従来よりも物件金額の大きい案件に取り組むことが可能になります。その結果、当社グループの業績拡大に寄与することになります。

当社グループは、金融機関とのこれまでの良好な取引関係を維持しつつ、今後さらに取引金融機関を拡大して安定的な資金調達手段の多様化を図ってまいります。

次期連結会計年度（2019年1月1日～2019年12月31日）の見通し

次期連結会計年度の業績予想につきましては、連結売上高は、当連結会計年度に比べ5,274百万円（当連結会計年度比34.6%増）増加の20,500百万円、営業利益は当連結会計年度に比べ3,264百万円（当連結会計年度比36.5%増）増加の12,200百万円、経常利益は当連結会計年度に比べ3,995百万円（当連結会計年度比53.9%増）増加の11,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当連結会計年度に比べ2,658百万円（当連結会計年度比51.7%増）増加の7,800百万円としております。

(5) 主要な事業内容 (2018年12月31日現在)

事業区分	事業内容
金融ソリューション事業	オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業を主力3事業として展開 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーは、多様な投資商品の企画・開発を行い、JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社は、第二種金融商品取引業登録業者として、同商品の組成、販売、運営管理並びに出口の各業務を一体となって実施
メディア事業	日刊新聞の販売及び情報配信業を展開

(6) 主要な拠点等 (2018年12月31日現在)

① 当社

本社	東京都千代田区
西日本支社	大阪府大阪市中央区

② 子会社及び関連会社

JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社	本社 (東京都千代田区)
JPO第0号株式会社	本社 (東京都千代田区)
JPO第1号株式会社	本社 (東京都千代田区)
フィンスパイア株式会社	本社 (東京都千代田区)
JIA LUXEMBOURG SARL	本社 (ルクセンブルク大公国)
JPE第1号株式会社	本社 (東京都千代田区)
BF・TEC株式会社	本社 (大阪府大阪市中央区)
株式会社日本証券新聞社	本社 (東京都中央区)
株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	本社 (大阪府大阪市中央区)
Arena Aviation Partners B.V.	本社 (オランダ王国)
Vallair Capital SAS	本社 (フランス共和国)
株式会社イーテア	本社 (東京都千代田区)

(7) 使用人の状況（2018年12月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
金融ソリューション事業	125 (6) 名	53名増 (2名増)
メディア事業	20 (3) 名	1名減 (1名増)

(注) 使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員、人材会社からの派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、金融ソリューション事業の業務拡大に伴い、金融ソリューション事業の人員が増加しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
89 (6) 名	35名増 (2名増)	46.3歳	1.9年

(注) 使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員、人材会社からの派遣社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2018年12月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	14,891,100千円
株式会社みずほ銀行	12,746,105
株式会社三菱UFJ銀行	6,650,000
株式会社千葉銀行	4,830,000
株式会社りそな銀行	3,925,000

(注) 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社千葉銀行からの借入額には、シンジケートローン契約に基づく借入総額を含んでおります。また、これらの借入額と株式会社りそな銀行からの借入額には、財務制限条項が付されております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2018年12月31日現在)

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 80,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 30,231,600株 |
| ③ 株主数 | 10,869名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
白 岩 直 人	8,375,000株	28.21%
株 式 会 社 こ う ど う ホ ー ル デ ィ ン グ ス	4,900,000	16.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,605,900	15.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	590,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	560,900	1.89
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES INSTITUTIONAL FUND (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	428,100	1.44
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (証 券 投 資 信 託 口)	349,200	1.18
OBERWEIS INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	297,900	1.00
村 田 吉 隆	242,000	0.82
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常 任 代 理 人 野 村 證 券 株 式 会 社)	232,127	0.78

(注) 1. 当社は自己株式540,193株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して算定しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

1. 当事業年度に行われた公募増資及び第三者割当増資により、発行済株式の総数はそれぞれ2,350,000株及び319,800株増加しております。
2. ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は299,600株増加しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2018年12月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	白 岩 直 人	JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社 代表取締役会長 株式会社日本証券新聞社 代表取締役会長
取 締 役	石 川 禎 二	事業開発本部管掌 JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社 代表取締役社長 Vallair Capital SAS 取締役
取 締 役	村 田 吉 隆	営業本部管掌 JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社 専務取締役
取 締 役	杉 本 健	管理本部管掌 フィンスパイア株式会社 監査役
取 締 役	森 巖	
取 締 役	柳 井 俊 二	国際海洋法裁判所 判事 プラウドフットジャパン株式会社 取締役
取 締 役	前 川 晶	法律事務所イオタ パートナー 弁護士 東京簡易裁判所 調停委員
常 勤 監 査 役	小 林 治	JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社 監査役
監 査 役	小 松 澤 仁	株式会社日本証券新聞社 監査役 SBIいきいき少額短期保険株式会社 社外監査役
監 査 役	山 口 久 男	山口久男税理士事務所 所長 エームサービス株式会社 社外監査役 ホームポジション株式会社 社外取締役・監査等委員

- (注) 1. 取締役森巖氏、取締役柳井俊二氏及び取締役前川晶氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小松澤仁氏及び監査役山口久男氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役小林治氏、監査役小松澤仁氏及び監査役山口久男氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役小林治氏は、大蔵省（現財務省）入省後、長年にわたり、金融検査業務に携わってきた経験があります。
 - ・監査役小松澤仁氏は、中小企業金融公庫（現株式会社日本政策金融公庫）出身であり、経営者として複数の企業再生の経験を有しております。

- ・監査役山口久男氏は、東京国税局特別国税調査官、税務大学校主任教授、税務署長を経験し、税理士資格を保有し、現在は税理士事務所を経営しております。
4. 当社は、取締役森嶋氏、取締役柳井俊二氏及び取締役前川晶氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 当社は、当社定款に基づき、非業務執行取締役である取締役森嶋氏、取締役柳井俊二氏及び取締役前川晶氏並びに常勤監査役小林治氏、監査役小松澤仁氏及び監査役山口久男氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
近 藤 尚 孝	2018年7月31日	辞 任	当社取締役 東洋炭素株式会社 代表取締役会長兼社長兼CEO 自然電力株式会社 監査役

③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取（うち社 外 取締役）役	8名 (3)	151百万円 (16)
監（うち社 外 監査役）役	3 (2)	9 (5)
合（うち社 外 役員）計	11 (5)	161 (21)

(注) 1. 上記には、2018年7月31日をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役の報酬限度額は、2016年3月25日開催の第10回定時株主総会において、年額300百万円以内（うち社外取締役の報酬額は50百万円以内とし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、2013年3月28日開催の第7回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役柳井俊二氏は、国際海洋法裁判所判事及びプラウドフットジャパン株式会社取締役であります。各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・取締役前川晶氏は、法律事務所イオタ パートナー 弁護士及び東京簡易裁判所調停委員であります。各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役小松澤仁氏は、株式会社日本証券新聞社監査役、SBIいきいき少額短期保険株式会社社外監査役であります。株式会社日本証券新聞社は当社の子会社であります。SBIいきいき少額短期保険株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

- ・監査役山口久男氏は、山口久男税理士事務所所長、エームサービス株式会社社外監査役及びホームポジション株式会社社外取締役・監査等委員であります。各兼職先と当社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役山口久男氏は、会社法施行規則第121条第1項第9号に規定される財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものであります。

□. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 森 嶺	当事業年度開催の取締役会全15回の全てに出席し、金融業界及び事業会社での代表取締役等を含めた長年の豊富な経営者としての経験や見識から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。
取締役 柳 井 俊 二	当事業年度開催の取締役会全15回のうち13回に出席し、駐米大使を始めとする国際的な活躍の中で培われた経験や見識に基づき、客観的な立場から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。
取締役 前 川 晶	2018年3月28日就任以降、当事業年度開催の取締役会12回の全てに出席し、弁護士として、また金融行政当局で培ってきた豊富な経験や見識から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。
監査役 小松澤 仁	当事業年度開催の取締役会全15回の全てに出席し、監査役会全13回の全てに出席いたしました。複数社での取締役・監査役等としての豊富な経験や見識から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。
監査役 山 口 久 男	当事業年度開催の取締役会全15回の全てに出席し、監査役会全13回の全てに出席いたしました。税理士として、また他社での監査役等を含めた豊富な経験や見識から、当社経営に関わる有意義な助言及び提言を行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 太陽有限責任監査法人

(注) 従来から監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、太陽有限責任監査法人と名称を変更しております。

② 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20,000千円
当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	24,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の子会社であるＪＰリースプロダクツ＆サービスズ株式会社は、太陽有限責任監査法人が会計監査人となっております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

(4) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2018年12月31日現在)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	104,243,888	流動負債	70,796,314
現金及び預金	20,292,651	買掛金	33,512
売掛金	4,438,726	業務未払金	1,516,649
商品	4,705,505	短期借入金	60,431,945
商品出資金	51,063,287	一年内返済予定の長期借入金	1,342,015
未成業務支出金	1,063,129	一年内償還予定の社債	802,000
短期貸付金	1,505,018	未払金	239,979
前渡金	9,232,205	未払法人税等	1,377,676
立替金	6,236,952	未払消費税等	243,526
預け金	1,901,788	前受収益	4,043,411
繰延税金資産	1,870,539	株主優待引当金	20,000
営業投資有価証券	803,164	その他	745,598
その他	1,130,918	固定負債	3,909,092
固定資産	2,465,905	長期借入金	1,609,014
有形固定資産	146,202	社債	2,268,000
建物	74,603	繰延税金負債	20,106
土地	39,000	その他	11,971
その他	32,598	負債合計	74,705,406
無形固定資産	48,724	(純資産の部)	
ソフトウェア	10,091	株主資本	31,915,767
のれん	19,803	資本金	11,639,700
特許権	18,829	資本剰余金	11,574,376
投資その他の資産	2,270,978	利益剰余金	10,172,274
投資有価証券	1,650,628	自己株式	△1,470,585
その他	624,090	その他の包括利益累計額	83,756
貸倒引当金	△3,740	その他有価証券評価差額金	84,166
繰延資産	72,067	為替換算調整勘定	△409
社債発行費	72,067	新株予約権	16,171
資産合計	106,781,861	非支配株主持分	60,760
		純資産合計	32,076,455
		負債純資産合計	106,781,861

連結損益計算書

(2018年 1 月 1 日から
2018年12月31日まで)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金	額
売上高		15,226,912
売上原価		3,470,162
売上総利益		11,756,750
販売費及び一般管理費		2,820,715
営業利益		8,936,034
営業外収益		
受取利息	262,866	
受取手数料	29,543	
商品出資金売却益	555,935	
為替差益	8,880	
その他	1,612	858,838
営業外費用		
支払利息	499,204	
支払手数料	729,604	
社債発行費償却	17,833	
持分法による投資損失	1,069,841	
株式交付費	66,469	
その他	6,770	2,389,723
経常利益		7,405,148
特別利益		
関係会社株式売却益	14,999	14,999
特別損失		
事務所移転費用	2,733	
投資有価証券評価損	347,237	349,971
税金等調整前当期純利益		7,070,177
法人税、住民税及び事業税	2,103,153	
法人税等調整額	△226,581	1,876,572
当期純利益		5,193,604
非支配株主に帰属する当期純利益		51,185
親会社株主に帰属する当期純利益		5,142,419

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結株主資本等変動計算書

(2018年 1 月 1 日から
2018年12月31日まで)

単位：千円（未満切捨）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,544,181	4,478,857	5,356,383	△200,083	14,179,338
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行	6,996,477	6,996,477			13,992,955
新株の発行(新株予約権の行使)	99,041	99,041			198,083
剰 余 金 の 配 当			△326,528		△326,528
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			5,142,419		5,142,419
自 己 株 式 の 取 得				△1,270,501	△1,270,501
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）					-
当連結会計年度変動額合計	7,095,519	7,095,519	4,815,891	△1,270,501	17,736,428
当連結会計年度末残高	11,639,700	11,574,376	10,172,274	△1,470,585	31,915,767

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘	その他の包括利 益 累 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	30,578	12,624	43,202	11,010	22,284	14,255,835
当連結会計年度変動額						-
新 株 の 発 行						13,992,955
新株の発行(新株予約権の行使)						198,083
剰 余 金 の 配 当						△326,528
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						5,142,419
自 己 株 式 の 取 得						△1,270,501
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額（純額）	53,588	△13,034	40,554	5,161	38,476	84,190
当連結会計年度変動額合計	53,588	△13,034	40,554	5,161	38,476	17,820,619
当連結会計年度末残高	84,166	△409	83,756	16,171	60,760	32,076,455

貸 借 対 照 表

(2018年12月31日現在)

単位：千円（未満切捨）

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
流 動 資 産	54,025,087	流 動 負 債	27,460,094
現 金 及 び 預 金	12,286,577	業 務 未 払 金	1,303,568
売 掛 金	182,145	短 期 借 入 金	23,078,540
前 払 費 用	37,849	一 年 内 返 済 予 定 の 金	1,174,863
前 渡 金	1,377,876	長 期 借 入 金	
立 替 金	11,965,557	一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	380,000
関係会社短期貸付金	23,127,403	未 払 費 用	80,026
繰 延 税 金 資 産	412,940	未 払 法 人 税 等	197,536
未 収 入 金	4,082,468	未 払 消 費 税 等	77,984
そ の 他	552,269	前 受 収 益	982,760
固 定 資 産	4,472,041	株 主 優 待 引 当 金	52,000
有 形 固 定 資 産	130,101	そ の 他	132,816
建 物	63,502	固 定 負 債	2,295,749
工 具、器 具 及 び 備 品	27,598	長 期 借 入 金	1,390,092
土 地	39,000	社 債	900,000
無 形 固 定 資 産	1,990	そ の 他	5,657
ソ フ ト ウ エ ア	1,990	負 債 合 計	29,755,844
投資その他の資産	4,339,949	（純資産の部）	
関 係 会 社 株 式	3,092,772	株 主 資 本	28,730,586
投 資 有 価 証 券	170,660	資 本 金	11,639,700
長 期 貸 付 金	757,801	資 本 剰 余 金	11,581,711
敷 金	185,839	資 本 準 備 金	11,581,711
繰 延 税 金 資 産	107,433	利 益 剰 余 金	6,979,759
そ の 他	29,183	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,979,759
貸 倒 引 当 金	△3,740	繰 越 利 益 剰 余 金	6,979,759
繰 延 資 産	27,562	自 己 株 式	△1,470,585
社 債 発 行 費	27,562	評 価 ・ 換 算 差 額 等	22,088
資 産 合 計	58,524,690	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,088
		新 株 予 約 権	16,171
		純 資 産 合 計	28,768,846
		負 債 純 資 産 合 計	58,524,690

損 益 計 算 書

(2018年 1 月 1 日から
2018年12月31日まで)

単位：千円（未満切捨）

科 目	金 額
売上高	4,034,950
売上原価	14,136
売上総利益	4,020,813
販売費及び一般管理費	1,677,692
営業利益	2,343,121
営業外収益	
受取利息	473,701
受取手数料	29,543
受取配当金	3,321,000
その他の	300
営業外費用	
支払利息	195,930
社債利息	4,020
支払手数料	169,388
社債発行費	8,382
株式交付費	66,469
為替差損	67,520
その他の	2,957
経常利益	514,670
特別利益	
関係会社株式売却益	14,999
特別損失	
投資有価証券評価損	282,500
関係会社株式評価損	17,000
事務所移転費用	2,733
税引前当期純利益	302,233
法人税、住民税及び事業税	5,365,762
法人税等調整額	△33,852
当期純利益	△47,540
	5,447,155

株主資本等変動計算書

(2018年 1 月 1 日から)
(2018年12月31日まで)

単位：千円（未満切捨）

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	4,544,181	4,486,191	4,486,191	1,859,133	1,859,133	△200,083	10,689,422
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	6,996,477	6,996,477	6,996,477				13,992,955
新株の発行(新株予約権の行使)	99,041	99,041	99,041				198,083
剰 余 金 の 配 当				△326,528	△326,528		△326,528
当 期 純 利 益				5,447,155	5,447,155		5,447,155
自 己 株 式 の 取 得						△1,270,501	△1,270,501
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	7,095,519	7,095,519	7,095,519	5,120,626	5,120,626	△1,270,501	18,041,164
当 期 末 残 高	11,639,700	11,581,711	11,581,711	6,979,759	6,979,759	△1,470,585	28,730,586

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	30,578	30,578	11,010	10,731,010
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				13,992,955
新株の発行(新株予約権の行使)				198,083
剰 余 金 の 配 当				△326,528
当 期 純 利 益				5,447,155
自 己 株 式 の 取 得				△1,270,501
株 主 資 本 以 外 の 項目の当期変動額(純額)	△8,489	△8,489	5,161	△3,328
当 期 変 動 額 合 計	△8,489	△8,489	5,161	18,037,835
当 期 末 残 高	22,088	22,088	16,171	28,768,846

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年2月19日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 亮 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江 徹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年2月19日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 亮 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江 徹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2018年1月1日から2018年12月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年2月21日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

監	査	役	会
常勤監査役	小 林	治	㊟
社外監査役	小松澤	仁	㊟
社外監査役	山 口	久 男	㊟

以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

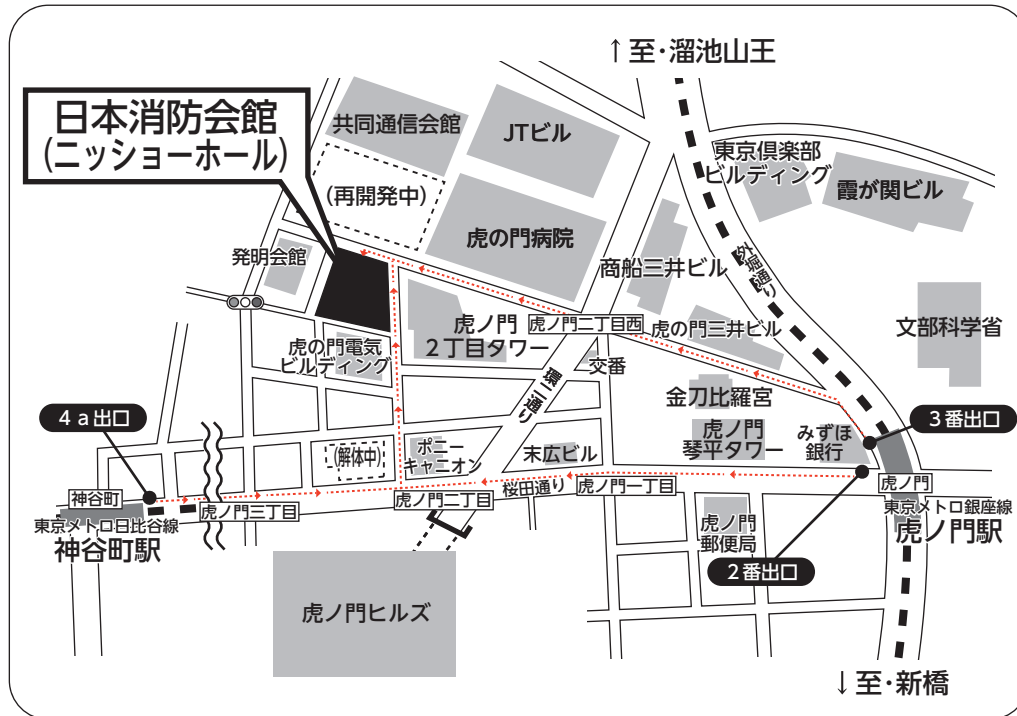
Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

株主総会会場ご案内図

会場 東京都港区虎ノ門二丁目9番16号
日本消防会館 2階 ニッショーホール
電話 03-3503-1486

※会場が前回と異なっておりますので、お間違えのないようご注意ください。

※当日ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。



最寄駅

東京メトロ 銀座線 虎ノ門駅 (2番または3番出口より徒歩5分)

東京メトロ 日比谷線 神谷町駅 (4a出口より徒歩10分)

(お願い) 駐車場はご用意しておりませんので、お車でのご来場は
ご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。